

第1章 関係法令（有害業務に係るもの）

1 安全衛生体制

(1) 衛生管理者の選任

◆ 事業場の規模と衛生管理者の選任数

事業場の規模	衛生管理者数
50人以上200人以下	1人
200人を超え500人以下	2人
500人を超え1000人以下	3人
1000人を超え2000人以下	4人（内1人専任）
2000人を超え3000人以下	5人（内1人専任）
3000人を超える場合	6人（内1人専任）

(2) 第1種衛生管理者

清掃、医療、運輸、農林畜水産、製造、電気、ガス、水道等の業種

- (1)と(2)はⅡ種の範囲でも学んだことの復習。このあとの衛生管理者の専任要件や産業医の専属要件も併せて振り返っておくことが大切。

(3) 衛生管理者の専任要件と、衛生工学衛生管理者

500人超の労働者を使用し、坑内・一定の有害業務等に常時30人以上が従事する事業所では、衛生管理者の内、専任が1人必要。また500人超の事業所で特定の有害業務に常時30人以上が従事する事業所では、1人は衛生工学衛生管理者でなければならない（労働者が1000人超の場合の衛生管理者専任要件も忘れないこと。）。

坑内・一定の有害業務等とは、2. 労働基準法関連(1)に記載されている業務をいう。

特定の有害業務とは、2-(1)①のイ、ハ、ニ、ホ、リの各業務。

(4) 産業医の専属要件

1000人以上の労働者を使用する場合は、産業医は専属でなければならない。また常時500人以上の労働者が一定の有害業務や深夜業を含む業務に就いている事業所でも産業医は専属でなければならない。

(注) 有害業務における安全管理体制は100%出題されているので、確実に理解をしておきたい。第二種のエリアで学んだ内容とも合わせて複合的に覚える必要がある。

設問は事業所の衛生管理体制が箇条書きに羅列され、その中で誤りである項目を指摘させるというパターンが一般的だが、解答の正解選択肢となる内容は、「衛生管理者の専任要件」「産業医の専属要件」であることが多い。「内容に誤りはない」が正解になることもあるので注意が必要である

(5) 作業主任者

現場の労働者を指揮し、機械や安全装置の点検を行う者。免許試験が必要な業務と、技能講習終了で取得できる業務がある。

免許試験	高圧室内作業 エックス線関連業務 ガンマ線関連業務
技能講習	酸素欠乏危険場所業務（サイロ・むろ・倉庫・ピット）鉛業務 四アルキル鉛業務 特定化学物質取扱業務（第3類でも必要なので要注意！アンモニア、塩化水素、硫酸、硝酸、二酸化硫黄等） 有機溶剤取扱業務（第3種でも必要） 石綿等（粉じんは対象外）